

## 調査概要

調査の目的	第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）においては、「東証一部上場企業の役員（「取締役、監査役、執行役」に加えて、「執行役員又はそれに準じる役職者」も含む）に占める女性割合を2022年までに12%」とすることを成果目標としている。「執行役員又はそれに準じる役職者」の女性割合について実態を把握するため、当調査を実施
調査期間	令和4年8月1日～
調査対象	令和4年7月末時点の東京証券取引所プライム市場上場企業（1,837社）
調査内容	令和4年7月末時点の「執行役員又はそれに準じる役職者」（※）における男性、女性及び合計人数  （※）「執行役員又はそれに準じる役職者」の範囲は、会社法上の「支配人その他の重要な使用人の選任及び解任」として、取締役会の決議による選任・解任がされている役職者を基本としつつ、業務において重要な権限を委任されている役職者等、運用状況を踏まえて対象となる役職者を回答企業が判断
回答方法	内閣府共通意見等登録システム（Nopi）又は電子メール
回答率	<b>65.5%（1,171社/1,788社）</b> ※調査対象企業は1,837社で、回答企業は1,220社。回答率は、回答企業のうち、「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていない企業49社を分母分子から除いたもの

## 調査結果

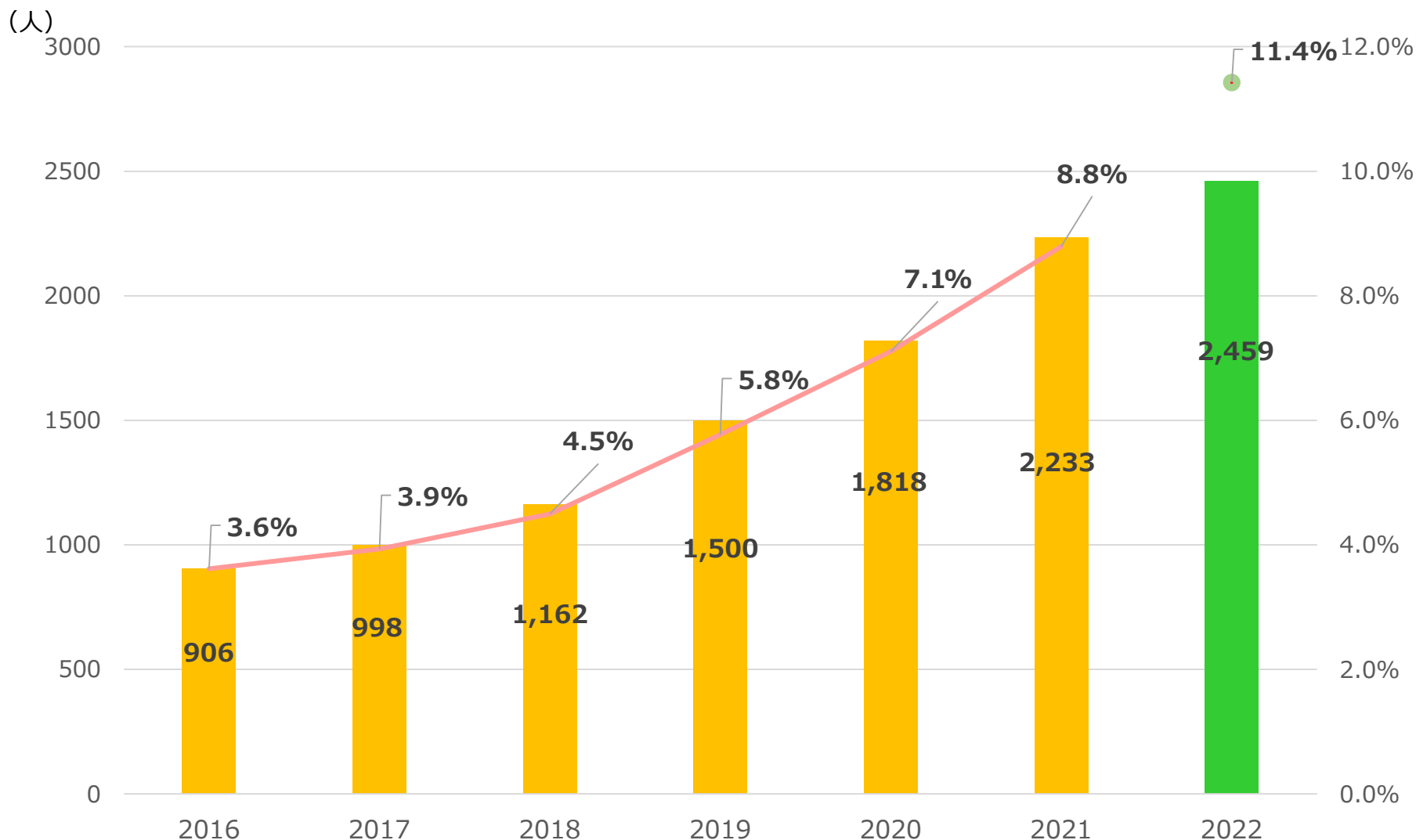
回答企業のうち、「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていない1,171社について、  
**「執行役員又はそれに準じる役職者」における女性割合は4.3%（897人/20,700人）**

（参考）

プライム市場上場企業の「取締役、監査役、執行役」における女性割合は11.4%（2,459人/21,521人、東洋経済新報社「役員四季報」より算出）

# (参考) プライム市場上場企業の「取締役、監査役、執行役」における女性人数及び割合

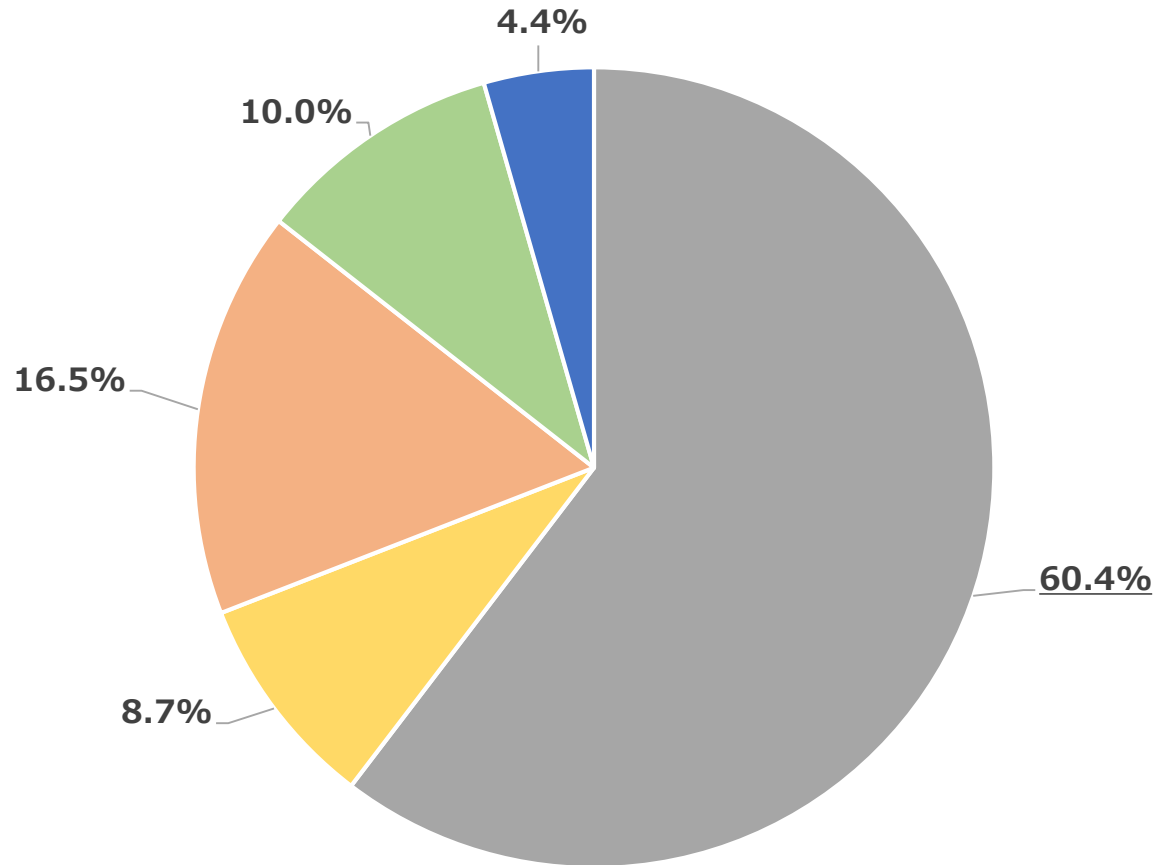
➤ 2022年7月末時点のプライム市場上場企業の「取締役、監査役、執行役」における女性割合は11.4%。



(備考) 1. 東洋経済新報社「役員四季報」より作成。  
2. 調査時点は原則として各年7月31日現在。  
3. 2021年以前は東証一部上場企業について掲載。

# 「執行役員又はそれに準じる役職者」に女性がいないプライム市場上場企業

- 回答企業のうち「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いている1,171社中、707社（60.4%）において女性の「執行役員又はそれに準じる役職者」がいない。



「執行役員又はそれに準じる役職者」における女性割合

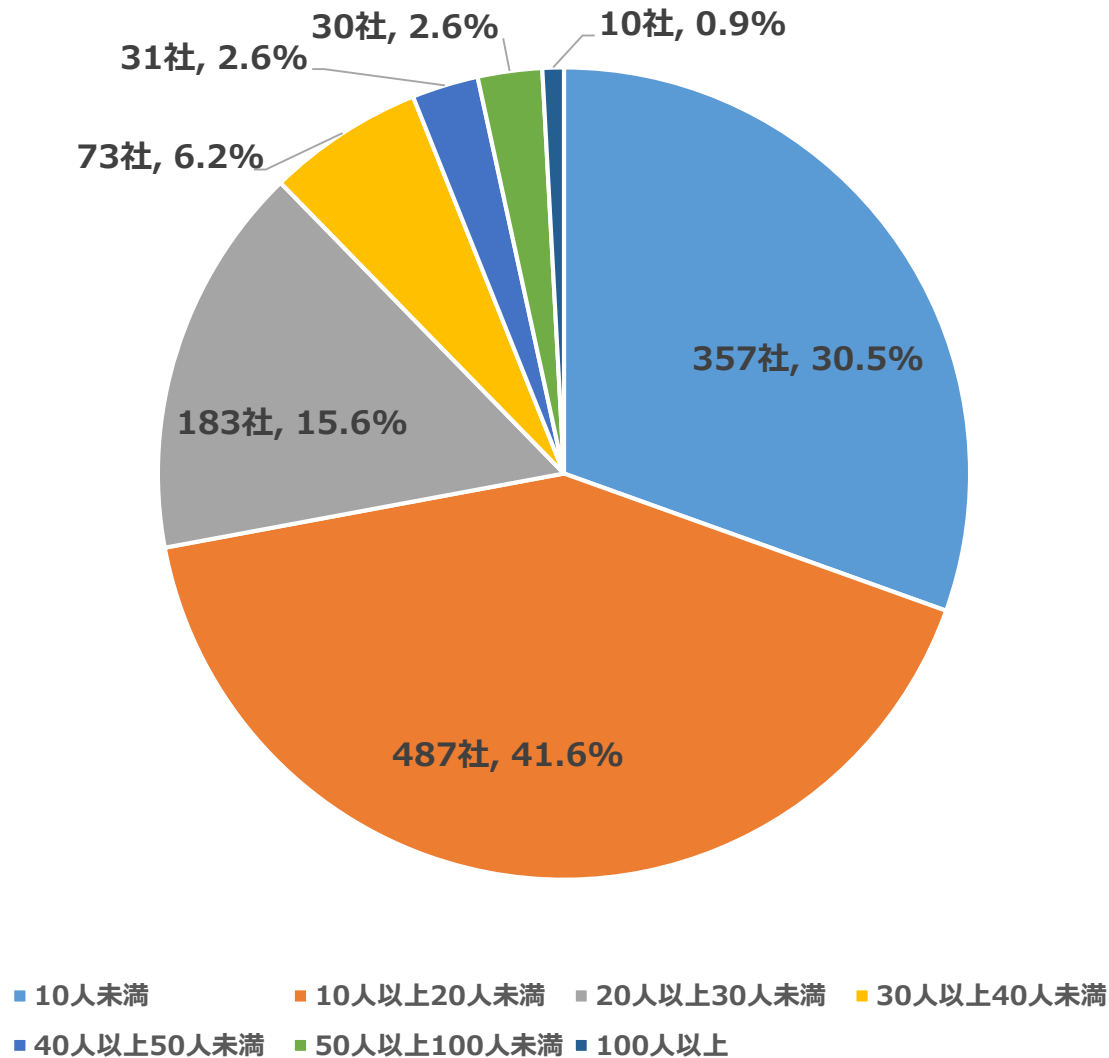
■ 0%   ■ 0%超~5%   ■ 5%超~10%   ■ 10%超~20%   ■ 20%超

(備考)

回答企業1,120社のうち、「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていない企業49社を抜いた1,171社について集計。

# (参考) 回答企業の「執行役員又はそれに準じる役職者」合計人数ごとの分布

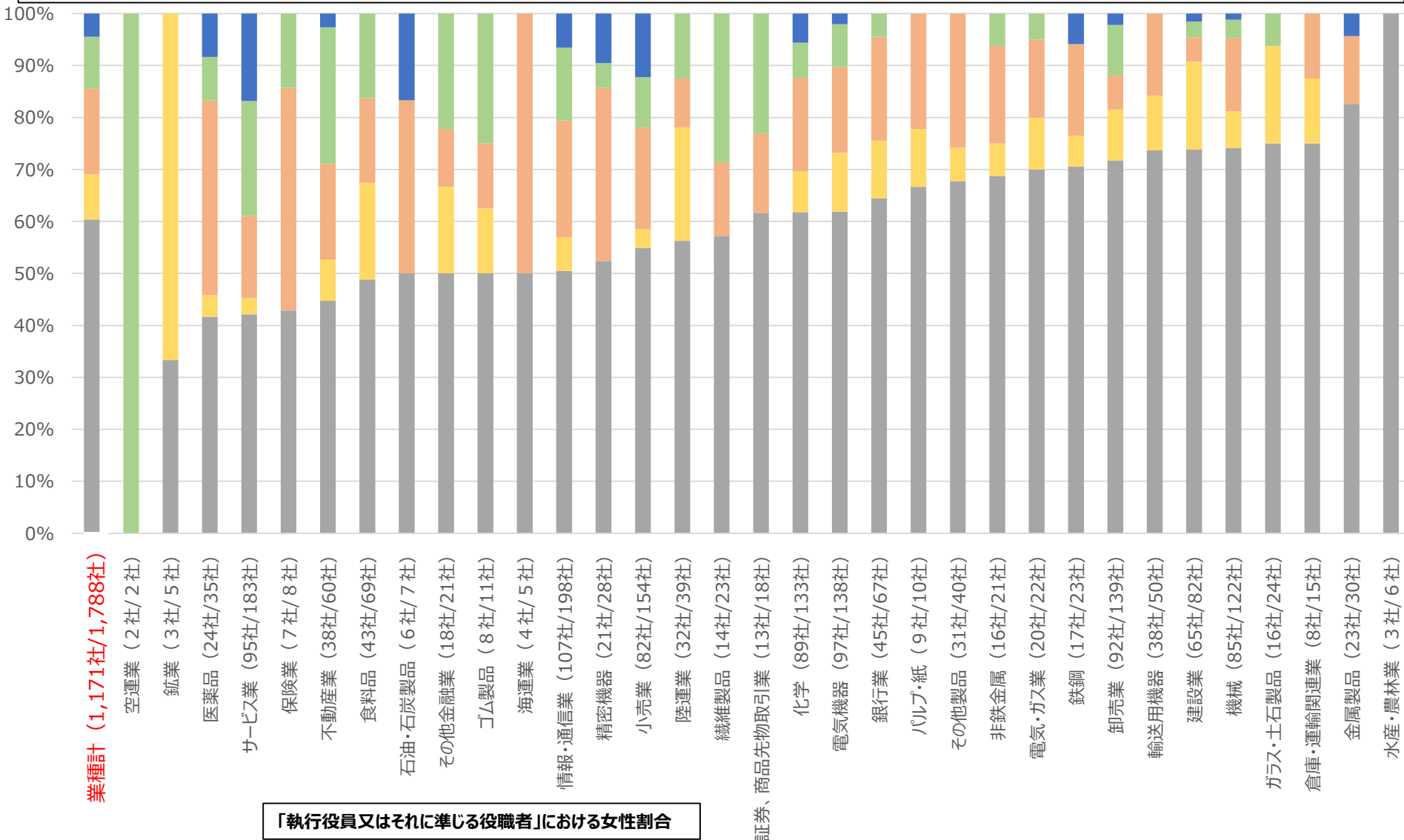
➤ 回答企業のうち、約9割が「執行役員又はそれに準じる役職者」の合計は30人未満。



(備考) 回答企業1,120社のうち、「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていない企業49社を抜いた1,171社について集計。

# 「執行役員又はそれに準じる役職者」における女性割合の状況（業種別）

➤ 女性の「執行役員又はそれに準じる役職者」がいない企業が半数以上の業種は、**33業種中26業種**。

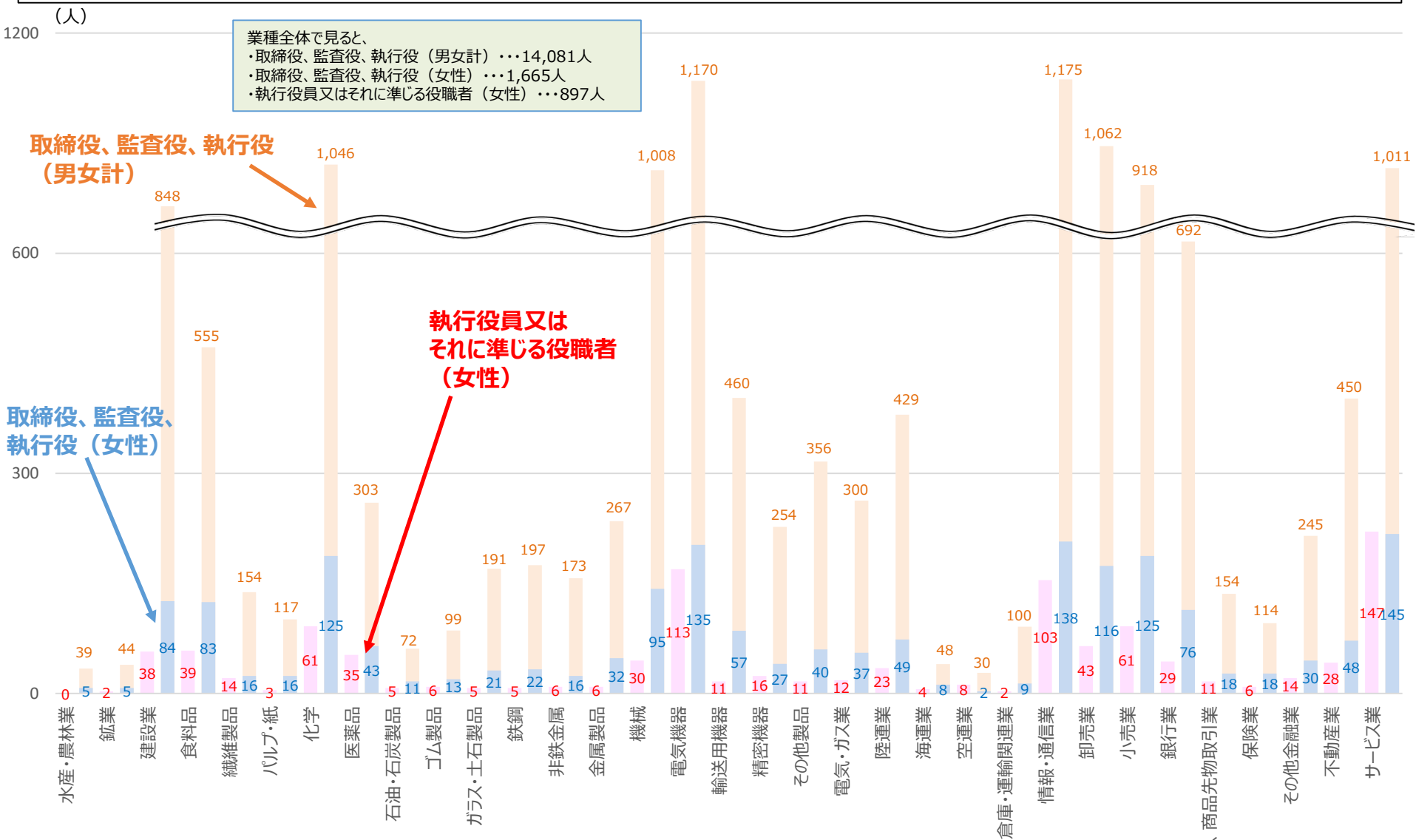


(備考)

1. 回答企業1,120社のうち、「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていない企業49社を抜いた1,171社について集計。
2. 業種名横の () 内には (回答企業数から「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていないと回答した企業を除いた数) / (プライム市場上場企業数から「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていないと回答した企業を除いた数) を記載。

# 「取締役、監査役、執行役」と「執行役員又はそれに準じる役職者」の女性人数比較（業種別）

➤ 将来「取締役、監査役、執行役」になり得る女性の「執行役員又はそれに準じる役職者」について、ほとんどの業種で現在の女性の「取締役、執行役、監査役」と同程度またはそれ以下しかない。

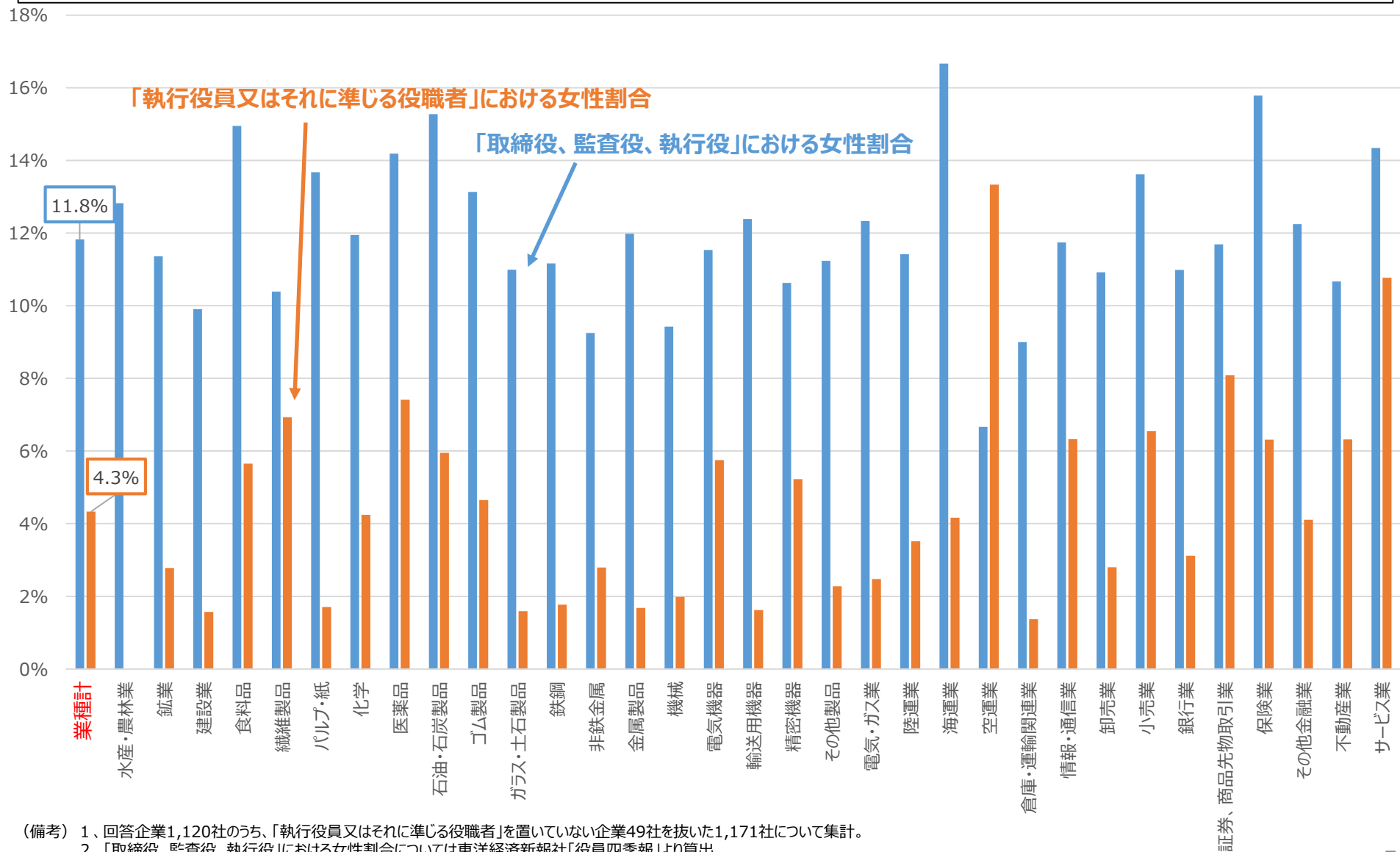


(備考) 1、回答企業1,120社のうち、「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていない企業49社を抜いた1,171社について集計。

2、「取締役、監査役、執行役」については東洋経済新報社「役員四季報」より算出。

# 「取締役、監査役、執行役」と「執行役員又はそれに準じる役職者」における女性割合（業種別）

➤ ほとんどの業種において、「取締役、監査役、執行役」における女性割合よりも「執行役員又はそれに準じる役職者」における女性割合の方が低い。



(参考)

業種	分析対象		取締役、監査役、執行役			執行役員又はそれに準じる役職者		
	執行役員調査回答企業のうち、 執行役員又はそれに準じる役職者を 置いている企業数 (社)	執行役員調査 回答率 (%)	女性 (人)	男女計 (人)	女性割合 (%)	女性 (人)	男女計 (人)	女性割合 (%)
水産・農林業	3	50.0%	5	39	12.8%	0	56	0.0%
鉱業	3	60.0%	5	44	11.4%	2	72	2.8%
建設業	65	79.3%	84	848	9.9%	38	2,420	1.6%
食料品	43	62.3%	83	555	15.0%	39	690	5.7%
繊維製品	14	60.9%	16	154	10.4%	14	202	6.9%
パルプ・紙	9	90.0%	16	117	13.7%	3	176	1.7%
化学	89	66.9%	125	1,046	12.0%	61	1,437	4.2%
医薬品	24	68.6%	43	303	14.2%	35	472	7.4%
石油・石炭製品	6	85.7%	11	72	15.3%	5	84	6.0%
ゴム製品	8	72.7%	13	99	13.1%	6	129	4.7%
ガラス・土石製品	16	66.7%	21	191	11.0%	5	314	1.6%
鉄鋼	17	73.9%	22	197	11.2%	5	282	1.8%
非鉄金属	16	76.2%	16	173	9.2%	6	215	2.8%
金属製品	23	76.7%	32	267	12.0%	6	357	1.7%
機械	85	69.7%	95	1,008	9.4%	30	1,513	2.0%
電気機器	97	70.3%	135	1,170	11.5%	113	1,966	5.7%
輸送用機器	38	76.0%	57	460	12.4%	11	677	1.6%
精密機器	21	75.0%	27	254	10.6%	16	306	5.2%
その他製品	31	77.5%	40	356	11.2%	11	483	2.3%
電気・ガス業	20	90.9%	37	300	12.3%	12	485	2.5%
陸運業	32	82.1%	49	429	11.4%	23	654	3.5%
海運業	4	80.0%	8	48	16.7%	4	96	4.2%
空運業	2	100.0%	2	30	6.7%	8	60	13.3%
倉庫・運輸関連業	8	53.3%	9	100	9.0%	2	146	1.4%
情報・通信業	107	54.0%	138	1,175	11.7%	103	1,628	6.3%
卸売業	92	66.2%	116	1,062	10.9%	43	1,537	2.8%
小売業	82	53.2%	125	918	13.6%	61	932	6.5%
銀行業	45	67.2%	76	692	11.0%	29	931	3.1%
証券、商品先物取引業	13	72.2%	18	154	11.7%	11	136	8.1%
保険業	7	87.5%	18	114	15.8%	6	95	6.3%
その他金融業	18	85.7%	30	245	12.2%	14	341	4.1%
不動産業	38	63.3%	48	450	10.7%	28	443	6.3%
サービス業	95	51.9%	145	1,011	14.3%	147	1,365	10.8%
<b>業種計</b>	<b>1,171</b>	<b>65.5%</b>	<b>1,665</b>	<b>14,081</b>	<b>11.8%</b>	<b>897</b>	<b>20,700</b>	<b>4.3%</b>

(備考) 1.回答企業1,120社のうち、「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていない企業49社を抜いた1,171社について集計。

2.「取締役、監査役、執行役」における女性割合については東洋経済新報社「役員四季報」より算出。

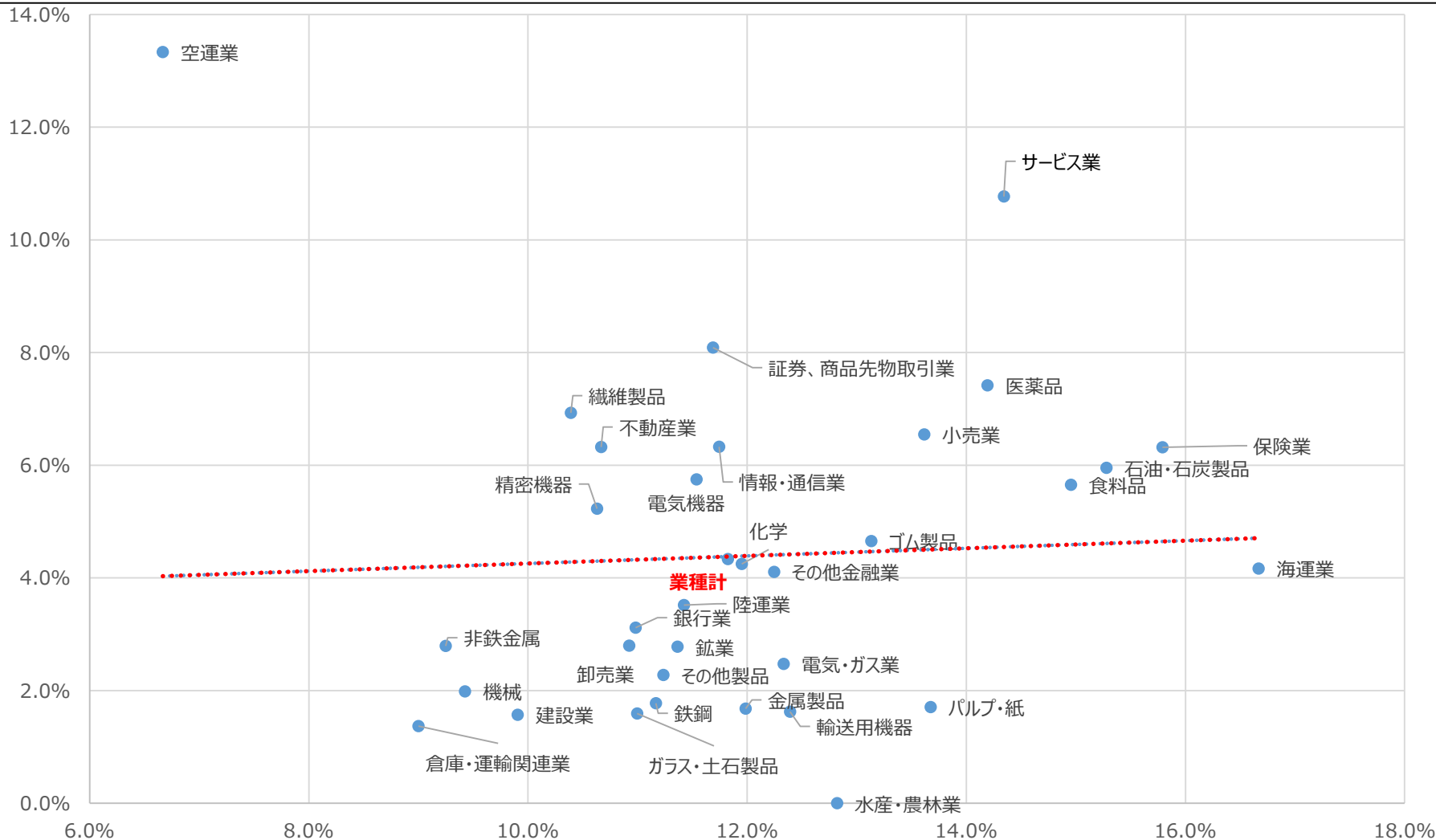
3.回答率は、(回答企業数から「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていないと回答した企業を除いた数) / (プライム市場上場企業数から「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていないと回答した企業を除いた数) で算出。



# 「取締役、監査役、執行役」と「執行役員又はそれに準じる役職者」における女性割合（業種別）

➤ 「取締役、監査役、執行役」における女性割合と「執行役員又はそれに準じる役職者」における女性割合には一定の相関関係が見られる。

執行役員又はそれに準じる役職者の女性割合



取締役、監査役、執行役の女性割合

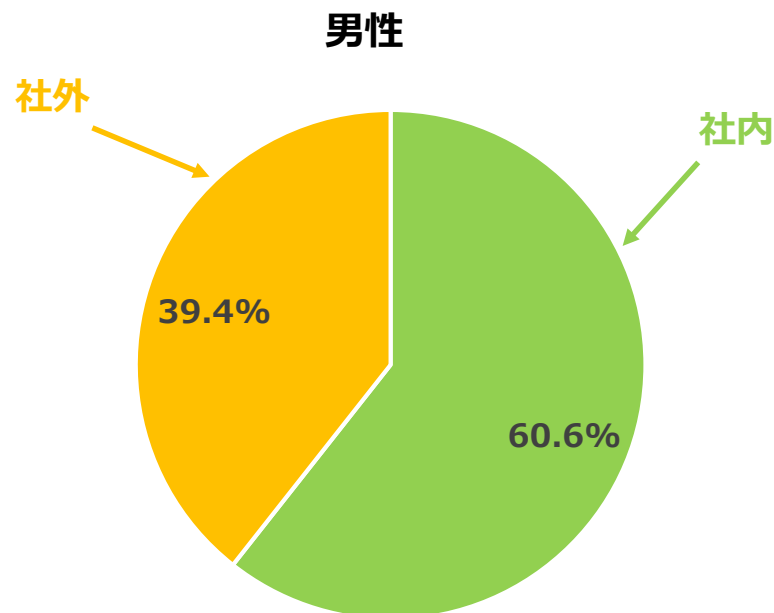
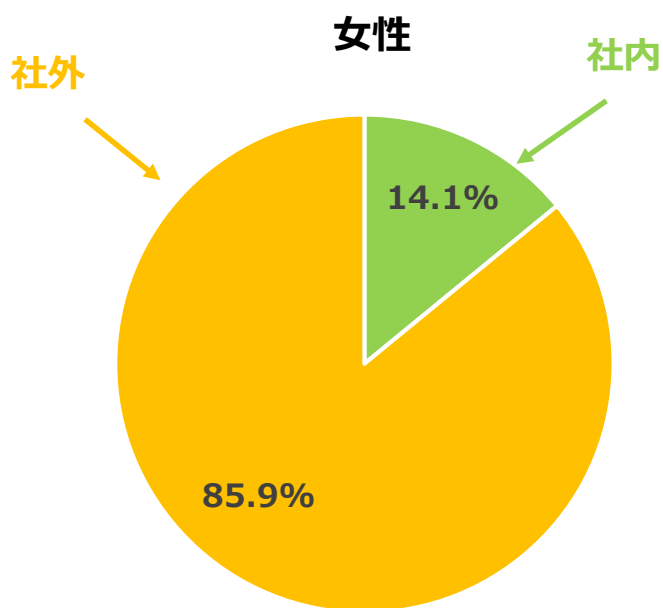
(備考) 1、回答企業1,120社のうち、「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いていない企業49社を抜いた1,171社について集計。  
 2、「取締役、監査役、執行役」における女性割合については東洋経済新報社「役員四季報」より算出。

# (参考) プライム市場上場企業における女性役員の登用状況

- ▶ プライム市場上場企業の「取締役、監査役、執行役」の女性割合は11.4%。
- ▶ 男性役員の60.6%が社内登用であるのに対し、女性役員の85.9%が社外役員という状況。

年	役員数	女性役員			男性役員		
		うち、女性役員数	社内役員数	社外役員数	うち、男性役員数	社内役員数	社外役員数
2022.7	21,521	2,459 (11.4%)	346	2,113	19,062 (88.6%)	11,556	7,506

※社外役員の実数は女性1,539人、男性6,414人。



(備考) 1. 東洋経済新報社「役員四季報」より作成。  
 2. 調査時点は原則として2022年7月31日現在。  
 3. 役員は、取締役、監査役及び執行役。